

令和4年第3回定例会 総務経済委員会 議案審査経過報告書

議案第54号 狭山市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例

質疑なし

議案第55号 狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

質疑なし

議案第56号 狭山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

質疑なし

議案第59号 令和4年度狭山市一般会計補正予算(第5号)、歳入12款地方交付税、16款国庫支出金、17款県支出金、20款繰入金、21款繰越金、22款諸収入、23款市債、及び歳出2款総務費、6款農林水産業費、並びに地方債について

歳 入

質疑なし

歳 出

6 款 農林水産業費について

○交付対象を農業収入50万円以上とした根拠は。

●農林業センサスでは、農業収入50万円未満の方は自給的農家と定義している点を勘案した。

○交付金の支給金額の上限は。

●今までの新型コロナウイルス感染症対策の事業者応援金等、市の支援金は10万円が上限であったことを勘案した。

議案第63号 令和3年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について、歳入全般、及び歳出1款議会費、2款総務費、5款労働費、6款農林水産業費、7款商工費、9款消防費、11款公債費、12款諸支出金、13款予備費、並びに実質収支に関する調書、財産に関する調書について

歳 入

1 款 市税 について

質疑なし

2 款 地方譲与税 から 13 款 交通安全対策特別交付金 について

質疑なし

18 款 財産収入 から 21 款 繰越金 及び 23 款 市債 について

質疑なし

歳 出

1 款 議会費について

さしたる質疑なし

2 款 総務費 について

○職員厚生事業費において、昨年のストレスチェックの内容は。

●ストレスチェックについては正規職員と、1年以上の雇用が見込まれ、さらに週20時間以上の会計年度任用職員を対象に実施しており、昨年は14.3%の職員が高ストレスと診断されている。

○職員の14%が高ストレスと診断されているが、職務や職場環境との関連性は。

●一般的に、人数に対して業務の量が多い部署において高ストレス者が多い傾向にある。高ストレス者が多い傾向にある福祉部門などでは、行政経営課と協議して配置を増やす、もしくは、職階、職員の構成を変えるなど、高ストレス状態の解消に向け、対応を図っている。

○精神的な負担や高ストレスの軽減が図られるような取り組みに努められたい、との意見。

○情報公開推進事業費において、情報公開コーナーが1階に移設されたが、その理由は。

●より開かれた場所で市民が利用しやすくなるようにエントランスホールに移設した。

○情報公開コーナーについては、事務員が常駐するような管理体制をとり、利用者の個人情報保護されるようなスペースにされたい、との意見。

○広報さやまの配布について、現状の手法と今後に向けての検討状況は。

●自治会を通じた配布については、高齢世帯や一人暮らし世帯の見守りなどに通じることから、今後も

継続していきたいと考えている。他方で、高齢化等による自治会への負担が増大している現状は把握しており、現在、自治文化課と行政刊行物の配布に関する見直しを行っている。

○広報さやま等の配布については、自治会等の負担軽減等も考慮しながら将来に向けて検討されたい、との意見。

○シティプロモーション管理事業費に関し、狭山市公式のSNSの運用状況は。

●登録者に一斉にメッセージを配信することができる特徴を生かして、災害時などに緊急情報や防災情報を提供しているほか、市の魅力やイベント情報などを配信している。SNSを使ったシティプロモーションについては、若い世代のみならず幅広い世代からの反応がある状況となっており、具体的な取組をさらに精査し、予算化については検討課題とする。

○当該年度のふるさと納税による市民税の影響額は。

●市民税の影響額については、2億3,948万1,619円のマイナスであり、これに後年度、国から交付税措置される額と、本市に寄附されたふるさと納税の額を加えると、989万7,519円のプラスとなった。

○行財政改革推進事業費について、情報政策官設置のこれまでの具体的な成果は。

●行政経営課長 第3次情報化基本計画や狭山市DX基本方針の策定に係る支援のほか、AI、RPA等の最新情報化技術の導入に関する指導、研修等による情報化技術等に係る人材のスキルアップ等である。

○移住定住促進事業費について、予算上での見込みと決算の状況は。

●2種類の補助制度を実施し、親元同居・近居補助金については、令和3年度当初予算において57件の申請を見込み、実績は35件であった。若い世代の住宅取得支援補助金については、124件を見込み、実績は204件であった。

○市民相談事業費について、市民相談の状況は。

●市民相談は、令和2年度と比較して件数が増加している。特に税務相談の相談件数が増加しており、予約制のため1ヵ月待ちになることもある。

○地区センター管理事業費の中の委託料の積算根拠は。

●該当業務と同等の業務をシルバー人材センターに委託する際の算出方法に準じ、埼玉県最低賃金に管理費相当分を乗じた金額に、1日の業務時間と一月の開所日数を掛け合わせた金額を参考として積算したもの。

○業務時間の積算根拠が明確となるような仕組みづくりに努められたいとの意見。

○市内循環バス運行事業費について、運行補償料が前年度より400万円ほど増額となった理由は。

●令和3年度は車両1台の入替えを行ったことにより、車両の減価償却が始まったことと、燃料費の高騰によって、燃料油脂代の経費が増加したことにより増額となった。

○茶の花号の今後の運営について、どのように考えるか。

●今後策定を予定している地域公共交通計画の基礎調査や、堀兼地区デマンドバス実証運行の評価・検証などを行い、地域の実情と交通課題を的確に捉えた交通ネットワークが形成されるよう、茶の花号も含めた公共交通の最適化を図っていく。

○堀兼地区で実証運行されるデマンドバスのシステムは、他地区と共有できるのか。

●各地区の実情や交通課題は異なるため、現時点では未定である。

○堀兼地区での着実なデマンドバス実証運行に努め、速やかに他地区での運行を検討されたい、との意見。

○公共交通にかかる、地方創生推進交付金は、当該年度のみでの交付なのか。

●令和3年度のみで国庫支出金であり、令和4年度以降のデマンドバス実証運行に関する補助金等については、今のところ該当するものはない。

○交通空白地帯をカバーする制度に対しての補助金は、今後も活用に向けて検討を進められたい、との意見。

○交通安全推進事業費について、通学路の安全点検の視点は。

●歩道の段差や側溝、樹木、道路の区画線のほか車の速度が上がりやすい道路などについて点検している。

○子どもの目の高さから見た通学路の安全対策を実施されたい、との意見。

○高齢者向けの交通安全教室を増加させ、多様化する交通事故のリスクに対応されたい、との意見。

○令和3年度の特種詐欺について、被害額や被害者の傾向は。

●被害額については、令和3年度は19件で4,859万円であり、年齢は65歳以上の女性が多い。

○狭山流おもてなし事業運営委託料について、内容と実績は。

●大会期間中に駅からシャトルバスを利用して競技会場まで行く観客の案内誘導や、本市の魅力をPRするための業務委託の費用であり、やらい等設置維持管理業務委託と東京2020大会関連事業狭山市運営業務委託の2本である。このうち東京2020大会関連事業狭山市運営業務委託については、契約締結後に大会の無観客開催が決定したことにより、一部の業務をキャンセルし、減額変更契約を締結した。

○各種選挙において、投票所の空調の状態は。

●空調のない投票所がある現状は認識しており、今年の選挙は柏原小学校体育館を空調のある柏原公民館に変更した。空調のない投票所については、今後もスポットクーラー等で対応していく。

○各種選挙において、ポスター掲示場の設置及び撤去の管理状況は。

●近年、業者から人員等の確保が難しいため、期間を長く設けてほしいとの声がある。本年度の選挙に

については、急遽ポスターの区画数が増加したこともあり、期間を延長した。

○市民の方が混乱しないようにポスター掲示場の管理等を適切に行われたい、との意見。

○選挙管理委員会の職員数について、選挙管理委員会を経験する職員を増やす考えは。

●応援職員で対応しているが、核となる経験者を増やすことは重要と考えている。

○計画的な選挙管理委員会職員の人事を検討されたい、との意見。

○選挙費の不用額が2,185万1,000円となっているが、その理由は。

●消耗品や増設した期日前投票所などコロナ対応の経費で見込んでいたものが、契約上で大幅に削減できたため。

○選挙費については、適切に予算計上されたい、との意見。

5 款 労働費 について

○労働団体育成事業費について、連合埼玉西部第四地域協議会補助金の減額理由は。

●新型コロナウイルス感染拡大のために、当初計画していた予算の執行率が9.3%、額にして、5万1,000円の補助金の交付となった。

○市民憩いの広場は適切に管理されているのか。

●職員が定期的に巡回し、必要に応じて利用者に適宜連絡をしている。

○市民憩いの広場については、利用ルールの遵守など、適切な管理運営に努められたい、との意見。

6 款 農林水産業費 について

○予算においては、農業次世代人材投資事業準備型交付金があったが、決算にない理由は。

●新規就農に向けた準備段階の支援については、市が予算を計上していたが、制度上、県の予算措置による支援となったため、市の予算を執行する必要がなくなった。

○狭山茶消費拡大振興事業費に関し、入間市で狭山茶の消費を喚起する条例案が提出されたが、入間市からの情報提供や狭山市での検討状況は。

●狭山市や近隣市に対し、入間市からは一緒に条例制定をするような呼びかけは特に行われなかった。狭山茶の振興について、今後は近隣市で協力して実施していきたいと考えている

○事業承継や産地間競争など、厳しさを増す茶業界の状況を踏まえ、産地を挙げた振興に努められたい、との意見。

○当該年度の茶樹改植推進事業の実績は改植が5,666本、約15万円の減であったが、補助の要望が減少したのか。

●老齡期を迎え更新する茶樹の量が、昨年に比して減少した。

○茶樹改植を推進する効果は。

●新たな優良品種に変え、生産性を上げることが、茶振興の基盤づくりとなることになる。

○後継者の発掘や、狭山茶の魅力発信、消費拡大および販売促進に茶業団体とともに精力的に取り組ま
りたい、との意見。

7款 商工費 について

○商工業振興事業費の店舗・住宅リフォーム補助金の助成内容と経済効果は。

●店舗が3件、住宅が89件、金額合計は622万3,000円の実績であり、経済効果としては、総工事費の合
計が1億3,578万9,695円であった。

○旧東中学校管理事業費の維持管理するための業務委託料と、保存倉庫の内容は。

●業務委託は旧東中学校の敷地に生えた雑草等の除草に係る業務委託料である。残置物保存倉庫は、閉
校記念碑等を保存するため。

○旧東中学校の敷地について、今後の管理期間をどのように見込んでいるか

●令和8年度に都市計画道路の整備が完了する見込みであり、その期間に合わせて管理していく。

○中小企業制度融資あっせん事業費の貸付け件数が例年に比べ少ない理由は。

●新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している事業者に対する、政府系金融機関の実質無利
子・無担保の融資制度が創設されたこと、持続化給付金や飲食店に対する感染防止対策の協力金等々
が支給されたこと等により比較的資金が確保しやすくなったため。

○政府系金融機関等の融資制度の申込みに必要なセーフティネット認定書の発行件数は。

●令和2年度は、総数で1,195件、令和3年度は63件であった。

○中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証制度を利用する際に必要な認定書の発行件数を
行政報告書に記載するとともに、市制度融資の拡充に努められたい、との意見。

9款 消防費 について

○狭山市消防団の報酬が、前年度と比して減少した理由は。

●令和2年度と令和3年度の団員数を比較すると16名減少していること、出動回数についても前年度と
比較して1,110回減少しているため。

○消防団員の増員に、より一層取り組まれたい、との意見。

○狭山市内の自主防災組織の結成状況と支援内容は。

●現在の自主防災組織の組織数は120自治会のうち、95自治会、全体では96組織である。支援内容は、自主防災組織を結成したところに県の補助金と合わせ、30万円を限度として、支給する。

○自主防災組織の更なる拡充に努めるとともに、地域との関連諸団体との連携を強め、地域の安全安心につなげられたい、との意見。

○防災行政無線デジタル化工事監理委託料の内容は。

●通信システムを扱う特殊な工事であり、品質を確保するために、工事に関する監理の委託を行っている。

○歳出、防災行政無線デジタル化工事費に関連する歳入の内訳は。

●国の補助率75%の防災行政無線デジタル化整備事業費補助金を活用し、不足分は防災行政無線デジタル化事業債を起債し事業資金の確保を行った。

11款 公債費 から13款 予備費について

質疑なし

実質収支に関する調書について

質疑なし

財産に関する調書について

○狭山市駅西口駐車場等指定管理者納付金、狭山市駅西口駐車場等指定管理業務違約金について、債権回収の見通しは。

●所管からの報告によると、現在も、まだ債権者集会を継続して開催している状況であり、残余財産と回収については未定である。

要望指摘事項

1. 狭山市の関係人口増加のため、SNS等の手法をさらに研究し、シティプロモーションの強化に努められたい。
2. 事業承継や産地間競争など、厳しさを増す茶業界の状況を踏まえ、地域団体とともに、狭山茶の魅力発信・消費拡大および販売促進に、より一層努められたい。
3. 旧東中学校敷地については地域課題や将来性を見据え、活用方法を再検討されたい。